



どうなっとるのが 教えてちょ〜!!



河村利道 議員

問 町内イベントの今後について

今年は新型コロナウイルス感染症の影響で、町内外を問わず各種イベントが中止され、とても残念に感じている町民も多いと思います。終息が見えない状況が今後も続くと思われま。今年中止となった「さかほぎ夏祭り、町民祭り」等々来年度以降どうなるのか…

町民の皆さんが毎年楽しみにしている大切な2大イベントだと認識しておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症が終息したとしても、今まで通りのイベントの開催は難しいと思いますが、町の考えをお聞かせください。

答

企画課長

現在の新型コロナウイルス感染症の状況としては、終息が見えない状況であります。

来年度以降の開催に多くの期待する意見もあります。特に「さかほぎ夏祭り」については、台風などの影響もあり、3年間実施できていない状況でもあり、その分盛大な実施を希望される声も聴いております。予算計上方針としては、実施の方向にて予算計上致します。両イベントとも実行委員会方式による開催となっておりますので、実行委員会での話し合いを重ねながら、実施の方法を模索していきたいと考えます。

問 軽トラ朝市について

町の主催で10月と11月の2回、軽トラ朝市が開催されました。私も行ってみましたが、とても良い企画だったと思います。消費者の多くの方から、新鮮な野菜が安価で購入できたと喜びの声をお聞きしています。3月にも予定されているとの事ですが、生産者の方からも是非この朝市を毎月1回は続けてほしいと言われてい。今後の開催について、町の考えをお聞かせください。

答

産業建設課長

軽トラ朝市は今年度10月と11月、そして3月の3回開催する計画です。町民祭りが新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となったことにより、農作物生産者の販売機会を確保し地産地消を進める事を目的として計画したものです。出店者の方や、ご来場いただいた方の意見を伺う限りでは、非常に好評を得ていると実感しておりますので、来年度以降も継続して実施していきたいと考えています。

開催に関しては、今回出店された方々を中心とした生産者による実行委員会を立ち上げていただき、担って頂く方法がよいと考えています。



河川クリーン作戦と同時開催した「さかほぎ軽トラ朝市」



新井谷正代 議員

問

今後の坂祝町のまちづくりをどう考えるか？

令和2年度は削減予算で官民ともに努力をする中、優良大規模企業であるパジェロ製造株式会社の撤退発表、いつまで心配な状況が続くかわからない新型コロナウイルス、そして南海トラフ地震への備えも忘れてはなりません。

しかし、まちづくりはこのような状況でも、いえ、このような状況だからこそ町民が坂祝町に住んで良かったと安心して暮らせるまちづくりをしなければなりません。今まさにまちづくりの正念場だと考えます。そこで、令和3年度予算立ての考え方、第7次総合計画の考え方、どのようなまちづくりをしようと考えているかお尋ねします。

答

企画課長

令和3年度予算立てについては、「令和3年度予算編成方針」において昨年度より継続しているスクラップ&ビルドによる全事業の見直しを前提に経常経費は5%の減額を目標としました。更に国・県などの補助金及び基金の活用をしながら、効率的で実効性の高い事業を基本として予算編成に取り組むこととしています。

第7次総合計画は、次の6つの基本目標「これからの坂祝を担う子どもたちを育てたい」「高齢者から子育て世代まで幅広く支援して、住みやすいまちにしたい」「まちの産業を活性化したい」「安全で安心して住めるまちにしたい」「便利で快適に生活できるまちにしたい」「町民とともに町民目線で行財政を進めていきたい」を柱にそれぞれの想いを実現するための施策を着実に実行していきたいと考えています。

答

町長

今後のまちづくりについては、マニフェストにも掲げておりますように、町民目線の住み心地の良いまちづくりを進めていこうと考えております。第7次総合計画の基本構想では坂祝町の将来像を「新しい風を力に 魅力にあふれ住み心地のよいまち さかほぎ」と定め、実現に向けて取り組んでまいります。



坂祝町第6次総合計画（令和3年3月まで）



松田賢治 議員

問

デジタル教科書の効果的活用や情報管理方針の策定、情報端末持ち帰りに関する指針の策定を求める

2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会まとめによる基本的な考え方では、情報セキュリティの確保を大前提として、授業・学習面と校務面の両面でICTを積極的に活用し、教育委員会・学校の取り組みを効果的に支援することを主な目的とし、教育の情報化を加速するためには、国・地方公共団体・教育委員会・学校・家庭の役割を明確にし、それぞれの責任を果たしていくことが必要であるとしている。オンラインによ

る家庭学習の充実などが盛り込まれた。不登校など特別なニーズのある子も含めたデジタル教科書の活用、学校・学校事務を対象とした情報管理方針の策定、学校臨時休校にも備えた情報端末機持ち帰りに関する指針の策定を求める。

答

教育課長

1人1台のタブレット端末については、令和3年1月末までに整備を完了し、活用については、AIドリルを使用した問題演習や調べ学習等を行っていきます。現在、情報管理方針の策定はしていませんが、小・中学校タブレット端末使用規程を定めて運用を開始しています。小・中学校が臨時休校等を行った場合には、タブレット端末等を貸与し、持ち帰りができるものとしています。持ち帰りに関する指針の策定についても、今後小・中学校と連携しながら実施していく中で検討していくこととしています。

問

ポストコロナ禍を見据えて 少人数学級編成の実現を 求める

文部科学省は2021年度予算概算要求に、義務教育標準法に基づく学級編成の標準の引き下げを含めた「少人数によるきめ細やかな指導体制の計画的な整備」の検討を明記しました。デジタル教科書の活用など「GIGAスクール構想」に即した授業事例、少子化に対応した学校教育の充実、少人数学級編成について答弁を求める。

答

教育長

「全国町村教育長会」を含む教育関係23団体は、「すべての子どもたちの学びを保障するため、学級編成の標準を引き下げ、少人数学級を実現すること」を発信しています。その一員である私も全く同じ考えです。一方で坂祝町独自で行おうとすると予算がかかること、人材の確保という大きな課題が2つあります。一刻も早い国や県による「少人数学級編成の実現」を訴え続けていくことを申し上げ答弁いたします。

問

学校給食の調理業務委託 方法を自校調理方式に 戻す全面的な見直しを求める

町内でも栄養士・調理師を目指す若者がいる。4年間で9,662万8,000円の調理委託費を町外の大手調理業者でなく、地元住民の雇用機会の拡大に活用すべきである。2021年度から第4次食育基本計画が始まる。そのテーマである新しい生活様式に対応した食育の推進のため、全国では自校調理方式に切り替えた自治体も少なくない。学校給食の調理業務委託の変更を求める。

答

教育課長

調理作業は重労働になるため、調理員の確保が難しい現状となっています。受託業者において、当町の住民の方が4～5割程度の推移で職員として働いています。また、食育の推進については栄養教諭が中心となって関係機関と連携し実施していること、直営と業務委託との経費についても大きな差がないことなどを総合的に勘案して、学校給食の調理業務委託は継続します。



小島利成 議員

問

坂祝町の景観施策及び 中山道景観について

平成24年3月の景観行政団体登録以降、周辺市町では「景観計画」「景観条例」等が施行されたが、当町の景観施策はどうなりましたか。

また、現在事業中の「(仮称)中山道補完遊歩道」事業においても「中山道景観」についてどのようなものを形造ろうとしていますか。

答

産業建設課長

木曾川の洪水対策として河川の樹木伐採がなされた後に、それを保全していくという方向性で景観計画の策定を考えたい。

そして木曾川河川敷の樹木伐採については、国土交通省により緊急対策で重点的に行なわれており、整備後の河川空間の利活用に向け、「坂祝町かわまちづくり基本計画」を策定中です。

また「中山道補完遊歩道」は安全に通行していただくために新たに開設したもので、中山道だけの視点で景観を考えるよりも「木曾川景観」と一体的に捉え、自然景観の観点から保全を考えています。

問

「(仮称) 清流木曾川再発見プロジェクト」の進捗状況について

県が進めるこのプロジェクトの進捗状況についてお聞きします。また、策定中の「坂祝町第7次総合計画」において、景観施策について調整が図られていますか。

答

企画課長

「(仮称) 清流木曾川再発見プロジェクト」については、令和2年度内の大きな進展は無い状況です。

第7次総合計画内での調整ですが、景観に関する計画の策定に関しては、現時点で具体的な策定方針などが定まっていないため、今後の計画見直しの中で調整を行っていく事になります。

問

早期の景観計画策定の予定はありますか

答

町長

景観計画はまちづくりの根幹となるものであり、慎重に行う必要があると考えています。全

ての方が景観に対して関心を持ち、官民一体となって地域ごとの基本構想を作り上げるのが良いと考えています。先般木曾川沿い7市町で「木曾川中流域かわまちづくり協議会」が設立されたので、この機会に木曾川景観に関するフォトコンテストを開催するなど、町内外の方々に坂祝町の良さ、坂祝町らしい景観、新たな景観を体感していただき、関心を高めることができるのではと思います。

まずは、行政を含めた住民全体の景観に対する意識高揚からスタートしたいと考えています。



木曾川の景観



伊藤敬宏 議員

問

公約・町政の振り返りと今後について

柴山町長自身振り返り、どのように感じどのように思われているでしょうか。

答

町長

町政に新しい風を吹かせるために次の9つを押さえております。

- トップセールスは、できているか？
- 議会との関係は、丁寧に協議されているか？

- 職員のモチベーションは上がっているか？
- スクラップ&ビルドを基本に予算削減に向かっているか？
- 第7次総合計画の策定に向かってきちんとした財政計画・将来ビジョンがはっきりしているか？
- 子育て支援施設の早期建設に向けた取り組みが出来ているか？
- 国・県に対して要望はしっかりできているか？
- 地域の行事・町の催しに対してしっかりと参加できているか？
- 企画課の必要性を明確にして設置しているか？

そして令和元年5月から次の9事業を進めてまいりました。

- ①子どもの医療費無償化年齢を、15歳から18歳に引き上げ。
- ②コミュニティバスをマイクロバスから14人乗りのワンボックスカーに小型化。
- ③県道各務原美濃加茂線で舗装修繕を2か所と歩道橋リニューアルを2か所。
- ④国道248号線の4車線化及び21号坂祝バイパス大針交差点の渋滞対策を関係市長と共に国土交通省と財務省及び県知事へ要望活動。
- ⑤国や近隣市と連携した木曾川のかわまちづくりの取り組み。
- ⑥パジェロ製造株式会社の閉鎖に伴う対応及び課題解決に向けた取り組み。
- ⑦新型コロナウイルス感染症対策。
- ⑧企画課を新設し、事務事業の見直し等により、健全な財政運営を図り、町内外にまちづくり情報を発信。
- ⑨窓口税務課の新設では、税務課と住民課の統合により徴収窓口の一本化等、住民サービスの向上を図る。

問

マニフェストにある幼・小・中学生の給食費の負担軽減についてはいかがでしょうか。

答

町長

コロナ対策やパジェロ製造株式会社の閉鎖など、様々な課題はあるが健全財政の立て直しを図り、子育て支援の1つとして検討していきます。

問

企業誘致や売りこみなど町長自らのトップセールスが必要ではないか。イオンタウンや国道248号線の4車線化などについてどうお考えでしょうか。

答

町長

税収を増やし雇用を生むためにも企業誘致を積極的に行いたい。それに対するインフラ整備や渋滞対策もしっかりと準備していきます。あわせて国・県にもどんどんPRしていきたい。

問

今後の町政、そして柴山町長の思いをお聞かせください。

答

町長

坂祝町民のために何ができるのか？を一番に考え、将来に大きな付けを残さないよう、健全な財政運営をしていかなければならないと思っています。



林 重光 議員

問

ICT事業におけるタブレット導入と主体的な学びの促進について

GIGAスクール構想により、多くの可能性を秘めた新学習形態が整備されると思われませんが、坂祝町の小・中学校としては、教員・生徒・児童・保護者などに対してどのような取り組みから進められていくのか、また進みだしているのかをお尋ねします。

答

教育課長

教師には県が用意するICTの活用研修会に参加していただいています。また、1月からはICT専門の指導員を導入し、児童・生徒に対し幅広い学びになるよう学習環境を整えていきます。

答

教育長

保護者に対する取り組みとしては、これまでスマートフォンの活用について家庭教育学級で周知などしてきましたが、それに加えて今年度から小学校の教科書が変わり、QRコードで読み取って学ぶという内容も入ってきました。こういったことを保護者にも伝えながら一緒に学ぶ機会を提供していきたい。

問

デジタル教科書を坂祝町として積極的に取り組んでいく予定はあるのかお聞かせください。

答

教育課長

文部科学省は、令和3年度に1人1台端末の環境等が整っている小・中学校等を対象として、デジタル教科書の普及・促進を図るため、小学校5・6年生の1教科、中学校全学年の2教科分の配布を予定しています。この国の事業を有効活用しながら、デジタル教科書の活用を進めてまいります。



坂祝小学校に導入したタブレット型パソコン



和田雅彦 議員

問

ICT化推進の現状について

ICT技術による業務の効率化、住民サービス・教育環境向上の実現が進化していますが、坂祝町の電子決済の導入状況および文書決裁の現状を聞かせてください。

答

会計室長

電子決済については、水道環境課では10月から、窓口税務課・教育課では12月から手数料、使用料についてキャッシュレス決済を開始しました。当面はこの制度の定着を図ることに注力し、更なる事業展開を考えます。

答

窓口税務課長

QRコード支払・クレジットカード決済の端末機器導入費用には25万円程の費用が掛かりました。税の収納（町・県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）については手数料等の問題を課題として、ネットバンキング・クレジットカード決済についての導入を考えていきます。

答

総務課長

ICT化の全体計画はなく、小さな業務改善を行いながらICT化を図る事を考えています。

現在は、使用料等の電子決済などが、今後は税などの収納業務に普及してくると思います。

国や県が推進する中で随時対応していくこととなると考えます。行政手続における押印見直しで、オンラインによる申請ができ、来庁せずに申請等ができるようになると思います。坂祝町としても遅れないような対応を行っていく事が大切と考えています。

